

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社スペースマーケット

【英訳名】 Space Market, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 大輔

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目15番1号

【電話番号】 050 - 1744 - 9969

【事務連絡者氏名】 取締役 佐々木 正将

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目15番1号

【電話番号】 050 - 1744 - 9969

【事務連絡者氏名】 取締役 佐々木 正将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間		自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	348,240	873,897
経常利益	(千円)	7,138	32,023
四半期(当期)純利益	(千円)	2,800	45,823
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	241,155	241,128
発行済株式総数	(株)	11,223,100	11,213,800
純資産額	(千円)	882,737	879,914
総資産額	(千円)	1,144,950	1,418,947
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.25	4.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.23	3.92
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	77.1	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	47,872	75,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,187	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,145	132,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	847,486	815,947

回次		第7期 第2四半期会計期間
会計期間		自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
6. 当社は、第6期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言は解除されたものの、同感染症の感染リスクが残る中で、一定の経済活動制限や自粛は続き、先行きの不透明な状況が続くと見込まれます。

当社を取り巻く環境としては、新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発令に伴い、イベント開催自粛の動きが継続したことにより、主にイベント利用について、スペースシェアリングの需要が減少いたしました。

このような状況の中、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景として、新しい生活様式のもと新しい働き方が求められていることを受け、ビジネスシーンに特化した「スペースマーケット会議室」のリリースを行いました。また、これらのスペースを安心・安全にご利用いただくため、スペースシェアリングのプラットフォームとして、同感染症拡大防止を目的とした感染症対策ガイドラインを策定し、同感染症対策を講じております。

さらには、シェアリングエコノミーの健全な成長に貢献するとともに、スペースシェアリングをより安心・安全にご利用いただけるよう、加害者が特定できなくとも被害者であるホスト・ゲストが自ら保険金請求できる被害者補償型の専用保険を導入しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は348,240千円、営業利益は5,396千円、経常利益は7,138千円、四半期純利益は2,800千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,096,557千円となり、前事業年度末に比べ288,739千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う未収入金の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は48,393千円となり、前事業年度末に比べ14,742千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアを計上したことに伴う無形固定資産の増加が繰延税金資産の減少を上回ったことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は217,556千円となり、前事業年度末に比べ275,651千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした経済環境の悪化による決済ボリュームの減少に伴う掲載ホストへの未払金及びゲストからの預り金が減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は44,656千円となり、前事業年度末に比べ1,169千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は882,737千円となり、前事業年度末に比べ2,823千円増加いたしました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純利益を計上したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ31,538

千円増加し、847,486千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得た資金は、47,872千円となりました。これは税引前四半期純利益を7,138千円計上したこと及び未収入金が297,977千円減少したことを主要因としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、15,187千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出13,892千円を主要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,145千円となりました。これは長期借入金の返済による支出1,169千円を主要因としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,775,200
計	42,775,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,223,100	11,674,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,223,100	11,674,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	11,223,100	-	241,155	-	141,155

(注) 2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が451,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,219千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 大輔	東京都中野区	3,063,400	27.29
株式会社ダブルパインズ	東京都中野区南台3丁目11-10	1,500,000	13.36
オプトベンチャーズ 1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区四番町6東急番町ビル	1,129,800	10.06
CA Startups Internet Fund 2号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区宇田川町40-1	693,900	6.18
鈴木 真一郎	東京都江戸川区	630,500	5.61
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	335,700	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	235,800	2.10
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9-9	171,000	1.52
XTech 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲1丁目9-9 東京建物本 社ビル5F	171,000	1.52
ドコモ・イノベーションファンド 2号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1丁目12-32	128,200	1.14
計		8,059,300	71.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			完全議決権株式であ り、株主としての権利 内容に何ら制限のない 当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,221,600	112,216	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	11,223,100		
総株主の議決権		112,216	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,947	847,486
売掛金	48,395	12,052
未収入金	507,047	209,070
その他	14,498	28,608
貸倒引当金	593	660
流動資産合計	1,385,296	1,096,557
固定資産		
有形固定資産	2,620	1,977
無形固定資産	-	18,849
投資その他の資産	31,030	27,565
固定資産合計	33,651	48,393
資産合計	1,418,947	1,144,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,799	10,903
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払金	247,958	115,404
未払法人税等	11,736	3,892
預り金	140,540	53,629
ポイント引当金	17,888	4,406
その他	60,280	27,316
流動負債合計	493,208	217,556
固定負債		
長期借入金	45,825	44,656
固定負債合計	45,825	44,656
負債合計	539,033	262,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	241,128	241,155
資本剰余金	592,718	592,746
利益剰余金	45,823	48,623
自己株式	-	32
株主資本合計	879,669	882,492
新株予約権	244	244
純資産合計	879,914	882,737
負債純資産合計	1,418,947	1,144,950



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	348,240
売上原価	110,106
売上総利益	238,134
販売費及び一般管理費	232,738
営業利益	5,396
営業外収益	
受取利息	3
補助金収入	2,000
その他	2
営業外収益合計	2,005
営業外費用	
支払利息	262
その他	0
営業外費用合計	263
経常利益	7,138
税引前四半期純利益	7,138
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	4,072
法人税等合計	4,338
四半期純利益	2,800

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 2020年1月1日  
至 2020年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	7,138
減価償却費	1,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	66
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,482
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	262
売上債権の増減額(は増加)	36,343
未収入金の増減額(は増加)	297,977
仕入債務の増減額(は減少)	1,896
未払金の増減額(は減少)	132,553
預り金の増減額(は減少)	86,911
未払消費税等の増減額(は減少)	34,580
その他	18,796
小計	55,287
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	311
法人税等の支払額	7,107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	695
無形固定資産の取得による支出	13,892
敷金及び保証金の差入による支出	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	1,169
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55
自己株式の取得による支出	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,145</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,538
現金及び現金同等物の期首残高	815,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,486

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症について、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況下にあります。

このような状況の中、当社では、現時点で入手可能な最善の情報等を踏まえ、当事業年度末に向けて業績が徐々に回復するという一定の仮定をおきながら、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積もりを行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下の通りです。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	73,618千円
ポイント引当金繰入額	13,482 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	847,486千円
現金及び現金同等物	847,486千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	2,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,800
普通株式の期中平均株式数(株)	11,218,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	927,437
(うち新株予約権(株))	(927,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社スペースマーケット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースマーケットの2020年1月1日から2020年12月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースマーケットの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。